

## 総務省の政策評価に関する有識者会議事要旨

- 1 日時：平成21年5月27日（水）15:30～18:00
- 2 場所：総務省8階 第1特別会議室
- 3 有識者会議委員出席者：

森田 朗	（座長）	東京大学公共政策大学院法学政治学研究科教授
北大路信郷	（座長代理）	明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授
荒川 亨		(株)ACCESS代表取締役会長兼最高経営責任者
梅田 次郎		(株)日本能率協会コンサルティング・行政経営アドバイザー
小澤 浩子		赤羽消防団団本部分団長
柿本 善也		前奈良県知事
澤田 秀男		前横須賀市長
土井美和子		(株)東芝研究開発センター首席技監

### 【総務省出席者】

田中大臣官房総括審議官、竹澤大臣官房政策評価審議官、  
松田大臣官房秘書課調査官、谷輪大臣官房総務課課長補佐、  
若生大臣官房会計課長、福田大臣官房企画課課長補佐、  
竹井大臣官房政策評価広報課長、山本大臣官房政策評価広報課企画官、  
主要な政策を担当する課室長

- 4 議事次第
  - (1)平成21年度総務省の主要な政策に係る評価について
  - (2)総務省行政支出総点検プロジェクトチームの取組状況について
  - (3)その他
- 5 配布資料（PDF）
  - 資料1 [平成21年度主要な政策に係る評価書 記載項目](#)
  - 資料2 [主要な政策に係る評価の方向性に関する資料（12政策）](#)
  - 資料3 [主要な政策に係るロジック・モデル（12政策）](#)
  - 資料4 [主要な政策に係る評価の実施について（一覧）](#)
  - 資料5 [行政支出総点検会議について](#)
  - 資料6 [平成21年度総務省行政支出総点検計画](#)

## 6 有識者から出された主な意見等

### (1)平成21年度総務省の主要な政策に係る評価について

#### <評価全般について>

- 「課題と取組の方向性」の欄に評価結果に踏み込んだ記載がみられるが、評価結果と課題と取組の方向性は明確に書き分けた方が良いのではないかと。
- 評価書に限らず、最近の資料はゴシック体を多用し見た目に強すぎて一読しただけでは頭に入りにくい。大・中・小の見出し部分以外の文章を明朝体にするなど、書体を工夫してほしい。
- 総務省のような制度官庁の評価については、政策の最終目標、それを実現するための施策とその成果について、どの部分を評価対象としてどのように評価していくかが難しい。どう考えていくか今後の課題。

#### <個別政策について>

##### ① 政策 17～20 国民生活と安全・安心

###### (政策 17) 一般戦災死没者追悼等の事業の推進

- 課題と取組の方向性の中で、「着実な効果を挙げている」と評価が入っているのはどうか。どういう点で着実な効果が挙げられていると言えるのか。

###### (政策 18) 恩給行政の推進

- 参考指標「年度末における請求未処理案件比率」はどのような分析を導き出す指標なのか。
- 参考指標「恩給相談者の満足度（95%）」の把握はどのように行うのか。
- 課題と取組の方向性の中で、「事務効率化の観点から説明会を集約する」とあるが、サービスの低下につながるのでは。

###### (政策 19) 公的統計の体系的な整備・提供

- 参考指標「政府統計の総合窓口（e-Stat）の総務省所管統計ページアクセス数」は、目標値が6万2,000件、実数が1,015万6,000件で目標と実績の乖離が激しいが何か理由があるのか。
- 統計は、どのように利用されたかということが、目標として意味があるものではないか。
- 参考指標に「統計制度の見直しの推進状況」があるが、どのような視点で評価していくのか。

###### (政策 20) 消防防災体制の充実強化

- 消防団員数の総数が漸減となっているが、個々の消防団毎にみると充足率（定員に対する実員の割合）が高い消防団と低い消防団がある。充足率が100%の消防団数などを参考指標にできないか。
- 女性消防団員数は、全消防団員数の1.9%が現状。例えば、女性消防団員の割合が3%以上である消防団数というような数値を参考指標にできないか。

- 放火による出火件数は把握しているのか。例えば、放火によって一定面積以上焼失した火災件数などを参考指標にできないか。
- 参考指標「我が国の消防防災に係る知見・技術の国際的な伝搬のための取組状況」に記載されている消防フォーラムとは消防庁主催のものか。JICA等の活動も参考として記載すれば、活動の励みになるのではないか。
- 「婦人防火クラブ」という用語は、現在、一般的には「女性防火クラブ」の用語が使用されているのではないか。

## ② 政策 2、4、6及び7

### (政策4) 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等

- 市町村合併について、指標が数値化されているものや定性的なものがあり、いろいろなテーマが混在しているが、実際の評価書では各々について分析・評価を加えるのか。
- 例えば、政策7の地方税制度のところは基本目標と政策の概要を具体的に記述しているが、政策4の地方行政は大きな書き方。部局ごとにばらつきがある。
- 地方公務員の職員数と給与水準の推移からみて、全体として人件費がどのようなようになったかということがわからないか。

### (政策7) 分権型社会を担う地方税制度の構築

- 参考指標「国民負担率の内訳の国際比較」の別紙資料については、国民から見てもわかりやすくしたほうがいいのではないか。

## ③ 政策 10、12、15及び16

### (政策10) 情報通信技術の研究開発・標準化の推進

- 国際競争力を高めるという観点からの指標として、論文数だけではなく、特許数や1課題あたりの予算額など指標設定の検討が必要ではないか。

### (政策12) ユビキタスネットワークの整備

- 映像国際放送の充実について、目標が映像国際放送の開始となっており、20年度の状況が開始となっているのは、開始したことで目標達成というのは違和感を感じる。

### (政策16) 郵政行政の推進

- 郵政グループ等の監督の状況について、内部統制の体制が整備され、目指した報告があがってくるというのが目標としてふさわしいのではないか。
- UPUへの財政的貢献が我が国の政策の国際的会議への反映や利用者の利便の向上になるというロジックはおかしいのではないか。UPUで何を行えば、利便性が高まるのかという観点での目標設定がいいのではないか。

(2)総務省行政支出総点検プロジェクトチームの取組状況について

- 「無駄の削減に向けた～」などの記載がみられるが、「無駄」とはどのように定義しているのか。

(文責：官房政策評価広報課)